

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	199	事業名	環境改善舗装
基本構想上の位置付け	【大項目】		まちづくり・環境
	【中項目】	環境保護	【小項目】
個別計画			
所管	土木部	道路課	
目的	治水対策や騒音対策、雨天時における走行性の向上及びヒートアイランド現象の緩和など、地球温暖化対策の一環として沿道環境の改善を図ります。		
手段	透水性舗装、排水性（低騒音）舗装、遮熱性舗装、保水性舗装等の環境改善舗装を施工します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
透水性舗装 施工面積	㎡	1,548	4,000	7,028	176%	4,000			4,000
排水性舗装 施工面積	㎡	5,155	2,000	629	31%	2,000			2,000

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	80,886	59,817	64,700	59,817		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	80,886	59,817	64,700	59,817		
所要人員 B	2.70	2.70	2.70	2.70		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	19,148	18,617	18,617	18,384		
総経費 E=A+D	100,034	78,434	83,317	78,201		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
<b>【成果】</b> 文京区では、環境改善舗装で、沿道環境の改善に取り組んでいます。  <b>【平成22年度末施工実績】</b> ・透水性舗装：約238,600㎡ ・排水性舗装：約56,000㎡ ・遮熱性舗装：約8,100㎡ ・保水性舗装：約600㎡	<b>【成果】</b> 【平成23年度施工実績】 ○透水性舗装：7,028㎡ ○排水性舗装：629㎡	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 透水性舗装や排水性舗装は、表面が粗いため、目詰まりしやすく、機能を維持するためには、定期的な洗浄が必要です。また、遮熱性舗装については、特殊な材料や技術が必要とされ、施工業者は限定されます。	<b>【課題】</b> 排水性舗装は、幹線道路の整備に併せて施工してまいります。	<b>【課題】</b>	
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①
②

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	現状維持	道路アセットマネジメント基本計画に基づき、効果的な整備を行います。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 増減なし
25年6月末		③ 所要人員の考え方 計画（2人×15%）+設計（4人×30%）+工事（4人×30%）≒2.7人
		④ 現状維持の理由 道路アセットマネジメント基本計画に基づき、計画的に整備を行います。

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	200	事業名	みどりのふれあい事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	【小項目】 環境負荷の低減		
所管	土木部	みどり公園課	
目的	屋上緑化・生垣造成等で緑化推進によるヒートアイランド対策等を図るとともに、区民が緑と触れ合う機会を拡大します。		
手段	屋上緑化や生垣造成等をする住民に、その経費の一部を助成します。また、イベント等を通じて緑化啓発事業を進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
屋上緑化助成	件	2	2	0	0%	2			2
生垣造成等助成(新設)	m	0	40	12	30%	40			40
生垣造成等助成(ブロック撤去)	m	0	20	0	0%	20			20
スタンプラリー	回	1	1	1	100%	1			1
自然散策会	回	2	2	2	100%	2			2
園芸教室	回	2	2	2	100%	2			2

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,637	2,773	1,211	2,768		
特定財源	315	834	163	834		
一般財源	1,322	1,939	1,048	1,934		
所要人員 B	1.20	1.20	1.20	1.20		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	8,510	8,274	8,274	8,171		
総経費 E=A+D	10,147	11,047	9,485	10,939		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度	25年度	
<b>【成果】</b> 生垣造成は昭和54年度より176件、屋上緑化は平成18年度より8件の助成を行ってきました。スタンプラリーや自然散策会は毎年盛大であり、区民からの継続要望が多くあります。昨年度の園芸教室(親子植物講演会)は、食虫植物という珍しい植物を対象とした内容で人気がありました。	<b>【成果】</b> 生垣造成12mに助成を行いました。スタンプラリー、自然散策会、園芸教室といった啓発事業を計5回開催し、前年度より13人多い、延べ430人が参加しました。アンケート調査の結果では、9割以上の参加者に満足していただくなど、高い評価を得ています。	<b>【成果】</b>	
<b>【課題】</b> 屋上等緑化の助成制度は、防水工事費や維持管理費が高いなどの理由で実績は年1~2件です。また、生垣造成も昨年度は問い合わせはありましたが申請はありませんでした。今後は、緑被率や緑視率を上げるため、界わい緑化など新たな緑化啓発をしていく必要があります。	<b>【課題】</b> 屋上緑化は助成実績がなく、生垣造成の助成実績も低迷しており、制度利用者増に向けた取組みを強化する必要があります。また、イベント活動を一層推進し、新たな参加者を確保する必要があります。	<b>【課題】</b>	
<b>指標達成度</b>	23年度	24年度	25年度
	A	B	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「屋上緑化助成について、構造や植栽物の助成対象となる範囲を拡大してほしい。(区民)」 「区内の自然や植物について、様々な発見があり関心が高まった。(啓発事業参加者アンケート)」
②スタンプラリー事業の運営に、区民や学生ボランティアが参加しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 まちの緑化を推進し、環境負荷を低減させるため、緑被率の向上と緑化啓発を継続的に図っていきます。 ② 予算の増減内訳 見直しによる需用費減△5千円
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 緑化助成事業+緑化啓発事業 3人×40%=1.2人
25年6月末		④ 現状維持の理由 継続的に都市緑化を推進する必要があります。

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	201	事業名	環境活動団体との協働化の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	【小項目】		
	普及啓発・環境教育		
所管	資源環境部	環境政策課	
目的	区民をはじめ、様々な主体が環境活動に関わることで、環境保全活動に関する知識と理解を深め、区との協働化を推進します。		
手段	環境活動団体に活躍できる場を積極的に提供し、活性化を図るために、文京区の主催する事業を環境活動団体に委託します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
協働して行った事業数	回	14	14	14	100%	14			14
各種講座の応募件数	件	143	108	214	198%	108			108

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,198	1,609	1,575	1,256		
特定財源	733	1,150	1,150	1,160		
一般財源	465	459	425	96		
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,092	6,895	6,895	6,809		
総経費 E=A+D	8,290	8,504	8,470	8,065		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	平成22年度に、環境学習リーダー育成講座修了生が自ら環境活動団体を立ち上げ、環境に関する自主的な取り組みを行っています。	【成果】	ネットワークがある環境活動団体に企画・運営を委託し協働することにより、幅広い環境教育の提供ができました。環境学習リーダー育成講座の修了生が、24年度の親子環境教室の運営に関わる予定です。親子環境教室は、全4回のうち、3回の講座が、定員を越えて応募があり、抽選となりました。また、アンケートでは概ねの方から好評でした。
【課題】	環境問題への幅広い取り組みを進めていくため、環境に興味関心がない方も含め、様々な主体と協働を進める必要があります。	【課題】	環境学習リーダー育成講座は、講座修了後の活動の場所が限られているため、支援体制づくりが必要です。また、環境活動団体との協働の方策を探っていきます。
指標達成度		23年度	24年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	環境学習リーダー育成講座は、全講座を出席するのではなく、単発の講座に出席したい旨の要望がありました。親子環境教室は、人気のある教室の再企画を期待される方もいらっしゃいました。（アンケート結果より）
②	環境学習リーダー育成講座は、委託事業者が、修了生の区内環境活動参加に向けて支援しています。親子環境教室は、再度応募する受講生の方も多岐状況です。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	拡充	環境活動団体と協働して、より参加しやすい啓発事業を実施していきます。
24年6月末	現状維持	② 予算の増減内訳 環境情報誌掲載委託の減（△315千円）、旅費の減（△4千円）、一般需用費の減（△34千円）
		③ 所要人員の考え方 0.5×2人 = 1人
25年6月末		④ 現状維持の理由 環境学習の受講生は、意識啓発に一定の成果があるため、今後も環境学習事業を環境活動団体と協働で行っていくことで、環境学習を推進します。

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	202	事業名	温室効果ガス排出抑制に向けた取組の推進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区地球温暖化対策地域推進計画		
所管	資源環境部	環境政策課	
目的	区が先駆者となって二酸化炭素排出量の削減に努めるとともに、他の取組主体である区民・団体及び区内事業者と一体となり地球温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現を目指します。		
手段	文京区の地域における二酸化炭素排出量削減に関する取組みを、文京区地球温暖化対策地域推進計画に基づいて行います。また、文京区役所地球温暖化対策実行計画に基づいて、区の事務事業において優先した二酸化炭素排出量削減に向けた取組みを行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
啓発事業の参加者数	人	2,543	2,670	3,027	113%	2,800			2,940

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	14,008	11,358	10,371	2,016		
特定財源	6,804	5,013	4,871	340		
一般財源	7,204	6,345	5,500	1,676		
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,092	6,895	6,895	6,809		
総経費 E=A+D	21,100	18,253	17,266	8,825		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度	24年度		25年度
【成果】 環境に興味を持つ方が増加しており、啓発事業の中でも専門的な知識を問われるケースが出てくるほど効果が見られます。	【成果】 さまざまな地球温暖化啓発事業等の実施や、震災後の節電対応により、温室効果ガス排出削減の必要性を広く区民に周知することができました。		【成果】
【課題】 文京区地球温暖化対策地域推進計画に定めた二酸化炭素排出量の中期及び長期削減目標を達成するため、永続的な取り組みが必要です。	【課題】 文京区地球温暖化対策地域推進計画を円滑に実施するとともに、より実質的な検討ができるような協議会の推進体制作りが必要です。		【課題】
指標達成度	23年度	24年度	25年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①「具体的な節電対策（成功例）を知りたいです。（区民による意見交換会）」
②啓発事業は、NPO法人等と協働により実施しています。また、平成23年度より、公募区民委員を含む文京区地球温暖化対策地域推進協議会を設置し、推進体制を構築しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 より実質的な検討が行われるような推進体制を構築し、さらなる地球温暖化対策を推進します。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 省エネランキング事業終了による減（△8,967千円）、消耗品経費の減（△194千円）、旅費の減（△17千円）、委員謝礼の減（△64千円）、啓発用パネル作成経費の減（△85千円）、時間外勤務手当の減（△24千円）、郵便料の減（△2千円）、食糧費の増（11千円）
		③ 所要人員の考え方 0.5×2人=1.0人
25年6月末		④ 現状維持の理由

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	203	事業名	3R推進文京エコカレッジ
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	モノ・プラン文京		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	ごみ減量を目指した暮らしを考え、ごみ減量の実践行動を行うなど、ごみ減量について意欲の高い区民をリサイクル推進サポーターとして育成し、地域での3R活動を広げていきます。		
手段	日頃のごみ減量や3Rの暮らし方など、「エコ」に関する講座を「文京エコカレッジ」として再編し、区民が体系的に学べる場を提供します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
文京エコカレッジ	回		16	21	131%	16			16

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		1,588	1,307	1,292		
特定財源		150	89	130		
一般財源		1,438	1,218	1,162		
所要人員 B		1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	6,895	6,895	6,809		
総経費 E=A+D		8,483	8,202	8,101		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】		【成果】	講座等の実施数は21回、その内訳はつぎのとおりです。 基礎講座4回、ステップアップ講座3回、生ごみ減量塾4回、公開講座1回、バス見学会1回、エコ・クッキング2回、エコ先生の特別授業6回。 リサイクル推進サポーター新規登録者8人。	【成果】	
【課題】		【課題】	エコ・カレッジ全般について、参加年代に片寄りがあるため、幅広い年代に対する参加意欲の促進、発掘等を行っていく必要があり、講座の内容や見学場所についても併せて検討していくことが重要です。また、周知活動の強化を引き続き図っていくことも今後の課題です。	【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①【基礎講座】大変分かりやすかった【ステップアップ講座】1つのテーマを深く知ることが出来る講座があれば良いと思う【生ごみ減量塾】区民にもっとPRするのいいと思います。なるべく土日をお願いします。【エコ・クッキング】とてもエコに対して意識が変わったと思いました。無駄のないように作ってほしいです。(受講者アンケートより)	②【文京流生ごみダイエット】生ごみ堆肥の作り方をメインに区内NPO団体と協働してパンフレットを作成しました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今後も区民ニーズや動向を的確に見極め、幅広い年代の方に3Rを生活の中に取り入れてもらえるような講座を開催していきます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 ステップアップ講座を基礎講座に統合し、講座内容の見直しを図ったため、予算減額となりました。 また、生ごみ堆肥の作り方をメインに作成した「文京流生ごみダイエット」のパンフレット印刷経費は23年度単独予算のため、24年度は減額となりました。
25年6月末		③ 所要人員の考え方 正規職員1人×0.4+正規職員2人×0.3=1
		④ 現状維持の理由

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	204	事業名	3 R普及啓発事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	モノ・プラン文京		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	家庭や事業者から排出されるごみに対する区民の意識向上を図るための啓発を行い、3 R (リデュース・リユース・リサイクル) を推進し、ごみの少ない社会の実現を目指します。		
手段	3 R 推進啓発誌等の定期的な発行や3 Rに関する講演会を開催します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
3 R 推進啓発誌	回	4	4	3	75%	4			4
「ごみと資源の分け方・出し方」	回	1	1	1	100%	1			1
モノフォーラム	回	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	1,619	3,302	1,444	1,755		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,619	3,302	1,444	1,755		
所要人員 B	1.00	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,092	3,448	3,448	3,405		
総経費 E=A+D	8,711	6,750	4,892	5,160		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	区民の目線でわかりやすく情報提供することで、区民や区内事業者の理解が深まり、環境負荷の少ない社会を目指すことができました。	【成果】	区民の目線に立ち、ちょっとした工夫で取り組んでもらえるようなごみ減量の方法、ごみの排出時に気を付けて欲しいこと、各種主催イベント・講座情報などを周知することにより、区民の3 Rに対する意識を啓発することができました。
【課題】	区民の更なるごみ減量意識の向上を図るために、啓発活動は不断に取り組む必要があります。	【課題】	3 R 推進啓発誌を計画的に発行できるよう、スケジュール管理を強化するとともに、幅広い区民からのアイデアなども取り入れ、内容をより充実させていく必要があります。
指標達成度		23年度	24年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	いろいろな方が読めるように配付方法の工夫を求められたため、啓発誌については、23年度より町会での回覧に変更しました。
②	22年度まではモノ配慮友の会との協働で「モノ友通信」を発行していたが、活動の休止により、23年度から職員が主体となり「Bunkyoごみダイエツト通信」を発行しています。リサイクル推進サポーター等からアイデアを募集し、記事を掲載しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 リサイクル推進サポーターや区民の方のアイデアを取り入れながら、分かりやすい記事を掲載していきます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 3 R 推進啓発誌発行関係経費の減
25年6月末		③ 所要人員の考え方 0.2+0.2+0.1=0.5人
		④ 現状維持の理由

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	205	事業名	新エネルギー・省エネルギー機器導入の促進
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		温室効果ガス削減
個別計画	文京区地球温暖化対策地域推進計画		
所管	資源環境部	環境政策課	
目的	新エネルギー・省エネルギー機器を設置する区民に対し、その経費の一部及び発電した売電分に対して助成することにより、普及を促進し二酸化炭素排出量の削減を目指します。		
手段	太陽エネルギーを利用した機器及び省エネルギー機器を設置する区民に対し、その経費の一部及び発電した売電分に対して助成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度		24年度			25年度	
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
助成件数	件	173	267	331	124%	307			307

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	11,207	18,153	19,502	33,961		
特定財源	1,270	3,050	2,990	0		
一般財源	9,937	15,103	16,512	33,961		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	10,638	10,343	10,343	10,214		
総経費 E=A+D	21,845	28,496	29,845	44,175		

4 評価					
事業の成果及び課題					
23年度		24年度		25年度	
【成果】 環境に関する興味を持つ方が増加しており、応募者数も年々増加しています。		【成果】 震災以降、新・省エネルギー機器に関する関心が高まるとともに、本事業が区民に周知されてきていることも加わり、助成件数の実績は増加しています。		【成果】	
【課題】 助成対象機器の種類、助成金額や件数等について実績や社会情勢を踏まえて再構成を行う必要があります。		【課題】 本事業の助成対象者、助成対象機器の種類、助成金額及び募集件数について、区民・事業者からの要望や社会情勢を踏まえて、再構築する必要があります。また、売電助成事業を、25年度以降も存続させるか否かについても検討が必要です。		【課題】	
指標達成度		23年度	24年度	25年度	
		A	A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	「公共施設の屋根を太陽光発電事業者に貸して、使用料収入で住宅用太陽光発電の助成を行ってほしい（区民の声）」、「区民に太陽光パネルを安価に提供する事業を始めてほしい（区民の声）」
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
23年6月末	拡充	① 事業の展開内容 助成対象者、助成対象機器の種類、助成金額、及び募集件数について、区民・事業者からの要望や社会情勢を踏まえて、再構築します。
		② 予算の増減内訳 パンフレット作成費の増(33千円)、太陽光発電システム、売電、エコジョーズ、エコキュート設置費助成の増(15,790千円)、事務用消耗品の減(△15千円)
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方 $0.5 \times 2人 + 0.3 \times 1人 + 0.2 \times 1人 = 1.5人$
		④ 現状維持の理由
25年6月末		

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	206	事業名	区有施設の省エネ診断
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区役所地球温暖化対策実行計画		
所管	資源環境部	環境政策課	
目的	区有全施設の省エネ診断を実施し、施設・設備等運用状況を把握した上で、施設ごとの具体的な設備の運用マニュアルである「管理標準」の作成を行う。各施設職員が「管理標準」を基に省エネ対策に取り組むための支援を行います。		
手段	区が省エネ管理業務を委託するエネルギー管理士による現地調査を行い、調査施設の職員の立合いのもと、ソフト面（運用管理面）、ハード面（設備面）両面から提案を受け、各施設の二酸化炭素削減目標（平成17年度比△17%）達成に向けて取組みを進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
省エネ診断実施施設（調査訪問）	か所		40	40	100%	40			40
省エネ診断実施施設（報告訪問）	か所		40	40	100%	40			40

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A		856	840	856		
特定財源		0	428	0		
一般財源		856	412	856		
所要人員 B		0.40	0.40	0.40		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	0	2,758	2,758	2,724		
総経費 E=A+D		3,614	3,598	3,580		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】		【成果】 ①区有施設40か所について、エネルギー管理士から設備面と管理運用面の両方の観点で具体的な節電・省エネに関するアドバイスを受けました。 ②エネルギー管理士による省エネ診断の調査内容をまとめた報告書を基に、省エネ法で定められている「管理標準」に反映させました。	【成果】
【課題】		【課題】 施設使用部署が設備機器を操作・調整するためには、知識や経験と関係機関への手続きが必要となる場合もあり事務が煩雑となることが課題です。また、複合施設では、建物内に併設する他部署と連携をとり省エネを推進する体制づくりが必要です。	【課題】
指標達成度		24年度	25年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	
②	

6 今後の方向性		
時点	方向性	
23年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 エネルギー管理士から各施設の状況にあわせた設備面・管理運用面のエネルギー削減の対応について提案するとともに、節電対策についても提案する。
		② 予算の増減内訳 省エネ診断実施数（40施設）に変更がないため、増減はありません。
24年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 $0.05 \times 3人 + 0.05 \times 3人 + 0.1 = 0.4$
		④ 現状維持の理由 当初の計画通り、省エネ診断実施数に変更がないため
25年6月末		



# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	207	事業名	資源の集団回収支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	町会・自治会やPTA、マンションの管理組合等の住民団体が資源を自主的に回収する活動（集団回収）を促進することによって、より多くの資源を効率的に回収し、ごみの減量を図るとともに、ごみ減量及びリサイクルに対する区民意識の高揚を図ります。		
手段	区報や区ホームページ、ちらし等を活用して事業を周知し、より多くの団体の実施を促すとともに、既実践団体に対して、報奨金の支給や補助用具の貸与、優良団体への感謝状贈呈、施設見学会の実施等の支援を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
集団回収による資源回収量	t	6,105	6,588	6,015	91%	6,786			6,990
実践団体数	団体	479	503	496	99%	523			543
総資源回収量中の集団回収量の割合	%	46	48	45	94%	50			52

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	38,634	41,708	37,233	41,244		
特定財源	164	200	172	200		
一般財源	38,470	41,508	37,061	41,044		
所要人員 B	0.50	0.50	0.50	0.50		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	3,546	3,448	3,448	3,405		
総経費 E=A+D	42,180	45,156	40,681	44,649		

4 評価				
事業の成果及び課題				
23年度	24年度	25年度		
<b>【成果】</b> 集団回収未実施のマンションに職員が訪問して働きかけを行ったほか、ホームページの改良等を行うなど、周知活動に力を入れ、実践団体が16団体増えました。また、総資源回収量に占める集団回収量の割合も2%向上しました。	<b>【成果】</b> 集団回収未実施のマンションに職員が訪問し、働きかけを行った結果、実践団体が17団体増え、目標をほぼ達成できました。なお、集団回収では元々回収総量に対する古紙類の比率が高い状況がありますが、近年新聞雑誌等のデジタル化による紙媒体離れが進んでおり、全体の回収量を押し上げています。その影響で、資源回収量・総資源回収量に占める回収割合が下がってしまっていると考えられます。	<b>【成果】</b>		
<b>【課題】</b> 総資源回収量に占める集団回収量の割合が向上したとはいえ、前年度の事務事業評価で設定した22年度末目標数値50%を達成できませんでした。今後は、少しでもこの数値に近づけるよう、なお一層の向上に取り組む必要があります。また、集団回収量はここ3年微減傾向にあるため、回収量を増加させる必要があります。	<b>【課題】</b> 資源回収量・総資源回収量に占める集団回収の回収割合が下がってしまいました。これに対しては、実践団体のさらなる増加に向けた働きかけや、各団体に回収品目を増やすよう呼びかけることで、量・割合を伸ばしていきます。	<b>【課題】</b>		
<b>指標達成度</b>		23年度	24年度	25年度
		B	C	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①回収業者と収集に関する考え方が折り合わないため、業者を変更したいとの申し出がありました（電話）。
②集団回収は、資源回収における区民参画であり、今後も引き続き推進していきます。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	未実施団体への働きかけや、回収品目増加の呼びかけを行い、実践団体数や回収量の増加に努めます。
		② 予算の増減内訳
		△464千円 システムの変更に伴うシステム機器リース等の解除の減
24年6月末	改善・見直し	③ 所要人員の考え方
		正規職員 0.5人
25年6月末		④ 現状維持の理由

# 平成24年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	208	事業名	資源回収事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		環境保護
個別計画	文京区一般廃棄物処理基本計画		
所管	資源環境部	リサイクル清掃課	
目的	資源となりうるものをごみと分けて回収・資源化することで、資源の有効利用とごみの減量を推進します。		
手段	集積所で古紙・びん・缶・ペットボトルを、回収拠点で紙パック・乾電池・食品トレイ・プラスチック製ボトル・衣類・使用済みインクカートリッジを、店頭回収拠点でペットボトル・ペットボトルキャップを回収し、資源化します。あわせて、金属系粗大ごみを資源化します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	22年度	23年度			24年度			25年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
資源回収量	t	7,094	8,207	7,455	91%	8,366			8,523
拠点回収の回収拠点数	か所	11	12	13	108%	13			14
資源化施設搬入後の粗大ごみの資源化率	%	0	80	96	120%	81			82

3 コスト						
単位：千円	22年度	23年度		24年度		25年度
	実績	予算	実績	予算	実績	予算
事業費 A	85,373	99,701	94,695	104,411		
特定財源	33,965	26,146	44,088	34,162		
一般財源	51,408	73,555	50,607	70,249		
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	7,092	6,895	6,895	6,809		
人件費 D=B×C	7,092	6,895	6,895	6,809		
総経費 E=A+D	92,465	106,596	101,590	111,220		

4 評価			
事業の成果及び課題			
23年度		24年度	
【成果】	資源回収量は減りましたが、ごみ量自体も減っているため、リデュースが推進されたものと考えてことができます。22年度からさらなる資源の有効利用の推進のため、スプレー缶、カセットボンベの資源回収を開始しました。このことは、清掃車やごみ処理施設の火災防止にも繋がります。	【成果】	回収拠点数については、新たな施設を開拓し、計画数を上回る拠点を確保することができました。23年度から新たに開始した粗大ごみの資源化については、計画資源化率を大幅に上回る実績を得ました。また、資源の有効利用のため、23年度から有色トレイ・プラスチック製ボトル・インクカートリッジの拠点回収、ペットボトルキャップの店頭回収を開始しました。
【課題】	今後は、ごみと資源の総量に対する資源の割合をさらに増やしていくことが課題です。また、品目に適した回収方法や、拠点数の増加によって、区民の方が資源を出しやすい環境を整えていくことが必要だと考えています。特に衣類の回収量が増えてきているので、早急な対応が必要だと考えています。	【課題】	資源回収量は増加したものの、目標には達しませんでした。今後は、資源回収量を増加させるとともに、ごみと資源の総量に対する資源の割合をさらに増やしていくことが課題です。そのためにも、23年度から回収を開始した新たな品目において、周知に力を入れ、回収量を増やしていくことが課題だと考えております。
指標達成度		23年度	24年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①「衣類の回収ボックスを区役所の一階においてほしい（広報・区民の声）」	
②本事業は区民の方に参画していただかなければ成立しない事業です。現状でも一定の区民参画のもと分別収集が出来ていると考えていますが、今後も多くの区民の方が協力して下さるよう、周知や回収方法の見直しを進めていきます。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
23年6月末	改善・見直し	資源回収量の増加に向けて、様々な機会をとらえ周知に努めます。
24年6月末	改善・見直し	② 予算の増減内訳 4,710千円 回収量の増加に伴う資源化委託費の増
25年6月末		③ 所要人員の考え方 正規事務職員1.0名
		④ 現状維持の理由